

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年04月17日

計画の名称	大分県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 大分県地域）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、姫島村、九重町、玖珠町、日出町、由布市											
計画の目標	基本目標1. 『県民の暮らしの安心を支える住宅・住環境の形成』			子育て満足度日本一を支える住まい・住環境の整備			健康寿命日本一を支える住まい・住環境の整備			住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境の整備		
	基本目標2. 『次世代へつなぐ良質な住宅の形成と住宅市場の活性化』			適切な住宅を選択・取得できる住宅市場の活性化			安全で快適に住み続けるための住まいの維持と質の向上			空き家の利活用等による地域活力の向上		
	基本目標3. 『“おおい暮らし”の魅力向上と地域文化の継承』			いつまでも住み続けたいと思える住宅地の魅力の向上			地域の防災と安全・安心なまちづくりの推進			地域の暮らしを支える住宅関連産業の活性化		
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	15,586	A	14,803	B	0	C	783	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.02 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合 公営住宅の調査をもとに算出する。 （公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合）＝（高齢者等のための設備がある住宅数）／（全公営住宅数）（％）	29%	%	37%
2	公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合 住宅土地統計調査をもとに算出する。 （公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合）＝（最低居住水準未達世帯）／（総数）（％）	5%	%	2%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
全体事業費に占める効果促進事業の事業費割合について、提案事業を含む場合5.07%となる。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 新築 築資金貸付償還	大分県						1,020		策定済
	A15-002	住宅	一般	大分市	直接	大分市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 改良 住宅改善 空き家再生	大分市						3,850		策定済
	A15-003	住宅	一般	別府市	直接	別府市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生	別府市						4,250		策定済
	A15-004	住宅	一般	中津市	直接	中津市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生	中津市						1,000		策定済
	A15-005	住宅	一般	日田市	直接	日田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生	日田市						583		策定済
	A15-006	住宅	一般	佐伯市	直接	佐伯市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	ストック改善 空き家再生	佐伯市						280		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	臼杵市	直接	臼杵市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	ストック改善 空き家再生 空き家改修費補助	臼杵市						30		策定済
	A15-008	住宅	一般	津久見市	直接	津久見市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生 空き家基礎調査	津久見市						210		策定済
	A15-009	住宅	一般	竹田市	直接	竹田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 地優賃整備 空き家再生	竹田市						350		策定済
	A15-010	住宅	一般	豊後高田市	直接	豊後高田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 改良 住宅改善 空き家再生	豊後高田市						380		策定済
	A15-011	住宅	一般	杵築市	直接	杵築市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善	杵築市						235		策定済
	A15-012	住宅	一般	宇佐市	直接	宇佐市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生	宇佐市						955		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	豊後大野市	直接	豊後大野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 ストック改善 空き家再生	豊後大野市						1,000		策定済	
	A15-014	住宅	一般	国東市	直接	国東市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 地優賃整備 ストック改善	国東市						197		策定済	
	A15-015	住宅	一般	姫島村	直接	姫島村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生 ストック改善	姫島村						62		策定済	
	A15-016	住宅	一般	九重町	直接	九重町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営整備 地優賃整備 ストック改善	九重町						267		策定済	
	A15-017	住宅	一般	九重町	直接	九重町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	定住促進事業	九重町						33		-	
	A15-018	住宅	一般	玖珠町	直接	玖珠町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	ストック改善 改良住宅改善	玖珠町						70		策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	臼杵市	直接	臼杵市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	定住促進事業	臼杵市						15	-	
	A15-020	住宅	一般	日出町	直接	日出町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	空き家再生	日出町						10	-	
	A15-021	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	木造住宅振興事業	大分県						5	-	
	A15-022	住宅	一般	由布市	直接	由布市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	空き家事業	由布市						1	-	
											小計						14,803		
											合計						14,803		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大分市	間接	個人	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	大分市						40	-		
	公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																			
	C15-002	住宅	一般	中津市	間接	個人	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	中津市						20	-		
	公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																			
	C15-003	住宅	一般	日田市	間接	個人	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	日田市						35	-		
	公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																			
	C15-004	住宅	一般	宇佐市	間接	個人	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	宇佐市						10	-		
	公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																			
C15-005	住宅	一般	豊後大野市	間接	個人	-	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費	豊後大野市						5	-			
公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。																				
C15-006	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	公営住宅等整備支援事業	住宅管理システム改修	大分県						3	-			
マイナンバー制度移行に伴うシステム改修によって入退居手続等の円滑化を図り、スムーズな公営住宅の建替、改善事業を行う																				
C15-007	住宅	一般	別府市	直接	別府市	-	-	公営住宅等整備支援事業	PFIアドバイザー業務委託	別府市						40	-			
アドバイザー契約を行うことで、PFIを活用した公営住宅整備事業による建替えを効果的に行う。																				
C15-008	住宅	一般	日田市	直接	日田市	-	-	公営住宅等整備支援事業	集会所前多目的広場整備事業	日田市						38	-			
公営住宅等整備事業にあわせて実施することで、良好な住環境が確保できる。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-009	住宅	一般	宇佐市	直接	宇佐市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	排水設備改修	宇佐市						100	-		
		公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																		
	C15-010	住宅	一般	宇佐市	直接	宇佐市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	浄化槽整備	宇佐市						10	-		
		公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																		
	C15-011	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	住生活基本計画基礎調査業務 委託	大分県						7	-		
		既存住宅ストックの適正な管理・活用と多様な住要求に対応するため住生活基本計画策定に必要な情報の収集を行い、県内公営住宅団地等の良質化を図る。																		
C15-012	住宅	一般	佐伯市	直接	佐伯市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	給水設備改修工事設計・管理 、小規模改善、外部改修工 設計、改良住宅改善	佐伯市						17	-			
	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																			
C15-013	住宅	一般	豊後高田 市	直接	豊後高田市	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	給水設備改修工事設計・管理 、小規模改善、外部改修工 設計	豊後高田市						15	-			
	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																			
C15-014	住宅	一般	玖珠町	直接	玖珠町	-	-	公営住宅等ストック改善 推進事業	給水設備改修工事設計・管理 、小規模改善、外部改修工 設計、改良住宅改善	玖珠町						18	-			
	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-015	住宅	一般	大分市	直接	大分市	-	-	空き家対策推進事業	空き家特措法に基づく空き家等対策計画基礎調査等委託	大分市						10	-		
		空き家等対策計画を策定することにより空き家再生等推進事業の適正な実施を計るため、策定に必要な基礎情報の収集・データベース化・策定業務等を行う。																		
	C15-016	住宅	一般	別府市	直接	別府市	-	-	空き家対策推進事業	空き家特措法に基づく空き家等対策計画基礎調査等委託	別府市						10	-		
		空き家等対策計画を策定することにより空き家再生等推進事業の適正な実施を計るため、策定に必要な基礎情報の収集・データベース化・策定業務等を行う。																		
	C15-017	住宅	一般	津久見市	直接	津久見市	-	-	空き家対策推進事業	空き家特措法に基づく空き家等対策計画基礎調査等委託	津久見市						8	-		
	空き家等対策計画を策定することにより空き家再生等推進事業の適正な実施を計るため、策定に必要な基礎情報の収集・データベース化・策定業務等を行う。																			
	C15-018	住宅	一般	大分県	直接	大分県	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	大分県						180	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			
	C15-019	住宅	一般	大分市	直接	大分市	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	大分市						34	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			
	C15-020	住宅	一般	日田市	直接	日田市	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	日田市						22	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			
	C15-021	住宅	一般	豊後高田市	直接	豊後高田市	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	豊後高田市						5	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-022	住宅	一般	豊後大野市	直接	豊後大野市	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	豊後大野市						11	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			
	C15-023	住宅	一般	九重町	直接	九重町	-	-	駐車場整備事業	駐車場整備工事	九重町						3	-		
	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。																			
	C15-024	住宅	一般	大分市	間接	大分市	-	-	地域定住促進事業	家賃補助による空き家の活用	大分市						3	-		
	公営住宅等を補完する住宅として、高齢化した団地の空き家を活用して若者世帯を呼び込むことで団地コミュニティの活性化を図る。																			
	C15-025	住宅	一般	臼杵市	間接	臼杵市	-	-	地域定住促進事業	空き家取得・改修費補助 定住促進住宅建設費補助	臼杵市						5	-		
地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、過疎地域における他地域からの若者世帯の移住・定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。また、空き家等を活用することにより空き家の不良住宅化																				
C15-026	住宅	一般	豊後高田市	間接	豊後高田市	-	-	地域定住促進事業	空き家取得・改修費補助 定住促進住宅建設費補助	豊後高田市						10	-			
地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、過疎地域における他地域からの若者世帯の移住・定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。また、空き家等を活用することにより空き家の不良住宅化																				
C15-027	住宅	一般	宇佐市	間接	宇佐市	-	-	地域定住促進事業	定住促進住宅建設	宇佐市						70	-			
地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、過疎地域における他地域からの若者世帯の移住・定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。また、空き家等を活用することにより空き家の不良住宅化																				

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-028	住宅	一般	豊後高田市	直接	豊後高田市	-	-	住宅解体事業	用途廃止住宅の除却	豊後高田市						29	-		
		空き家再生等推進事業とあわせて実施することで、除却跡地を団地内共用スペースに活用することにより公営住宅の住環境の向上を図る。																		
	C15-029	住宅	一般	杵築市	直接	杵築市	-	-	住宅解体事業	用途廃止住宅の除却	杵築市						25	-		
		公営住宅等整備事業にあわせて実施することで、除却跡地周辺の住環境の向上を図る。																		
											小計						783			
											合計						783			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大分県にて評価を実施。	事業完了後
	公表の方法
	大分県のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅等ストック総合改善事業等の実施により、高齢者等のための設備がある公営住宅数の割合は8ポイント向上し、目標を達成したが、公営住宅における最低居住水準未満世帯の割合は2.9ポイント低下し、目標を下回る結果となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
次期計画においても県?の暮らしの安心を支える住宅・住環境の形成等を目標とし、社会資本整備総合交付金等を活用し、計画的な実施に努めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	(高齢者等のための設備がある住宅数) / (全公営住宅数) (%)	
	最終目標値	37%
	最終実績値	37%
2	(最低居住水準未達世帯) / (総数) (%)	
	最終目標値	2%
	最終実績値	7%